

松 山 大 学 論 集
第 21 卷 第 1 号 抜 刷
2 0 0 9 年 4 月 発 行

県民経済計算からみた地域経済構造

—— 四国経済の循環構造と自立性 ——

宍 戸 邦 彦

県民経済計算からみた地域経済構造

—— 四国経済の循環構造と自立性 ——

宍 戸 邦 彦

はじめに

国や地域を対象に社会における経済活動を表す集計量を、複式簿記的表記方法に従って体系的に記録する計算システムを広く社会会計 Social Accounting とよんでいる。社会会計の原理に基づいて、国民経済循環の構造を勘定体系で表す「国民経済計算」は、国際連合や EU などの国際機関が提示する国際基準を基に国際的な統一化や共通化が図られながら発展してきた。一方、国民経済内部の地域経済の循環と構造を捉えることをねらいとする地域社会会計 Regional Social Accounting は、わが国では「地域経済計算」と称され、都道府県を単位とする「県民経済計算」を軸に国民経済計算に準拠する形をとりながら発展してきた。現行の地域経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに基づいて、幾つかの地域レベル¹⁾で作成されているが、その体系や内容は国民経済計算ほど網羅的ではなく、表章される勘定は限定されている。それでも県民経済計算は都道府県の経済循環構造を体系的かつ総体的に表す唯一の総合経済指標であり、地域経済分析の最も重要な資料である。

さて、2000年代に入って、地域経済社会を取り巻く環境は大きく変化してきている。経済のグローバル化の一層の進展にともなって地球規模での地域間の経済的な連携・相互依存関係が強まるにつれて、国内の地域間交流・交易は

1) 対象地域には、地域ブロック、都道府県、政令指定都市、中核市、市区町村がある。

弱まり、多くの地域が自立性を低下させた。しかし、一方では国家財政の危機的状況がますます厳しくなり、従来のような公共事業や財政移転によって、地域を支えるという構造は維持できなくなり、自立的な地域経済の確立が求められている。地域は生活圏や産業集積地域を中心に域外との交流・連携や交易を進めるという開放性ととも、より広域的な経済圏としての経済地域を形成して域内循環を高め自立化を強めることが重要な発展戦略となってきた。

一般に地域経済は国民経済に比べはるかに開放的で、対外取引の比重も高い。それゆえ今日のように経済社会のボーダレス化・グローバル化が激しく進展するなかでの地域経済の発展の可能性を評価するにあたって、その開放度と自立性（逆に言えば対外依存性）について検討しておくことは重要である。本稿では、このような視点から四国各県を対象に県民経済計算の各種データにより地域経済の循環構造と自立性について分析する。また、分析を通して県民経済計算の有効性と問題点についても考察する。

1 地域経済計算について

(1) 地域経済計算の考え方

現代社会においては、経済活動は、国民経済を単位として行われるばかりでなく、数多くの国民経済をその中に含む世界経済という領域に拡大することもあれば、またその一方で、国内の一部である地域経済という単位にある程度限定して行われる場合もある。広義の抽象的な「地域」は地表面上の限定された空間であるが、それを経済事象との関連で規定した「経済地域」は、現実に経済活動が行われている具体的な地域であり、実質的意味と一定の範囲をもって捉えることができる。そこで、国民経済の内部に成立する地域経済を、一種の「自立的な経済圏」としてとらえ、そこに経済循環の構造を想定するならば、国民経済における国民経済計算と同じように、その地域についての「地域経済計算」の体系を提示することができるであろう。もっとも実際に実質的な経済地域を設定し、それを単位に地域経済計算を推計することは理論的にも技術的

にもきわめて困難な作業となる。なによりも、地域経済計算は総合加工統計であり資料上の制約が大きい。ごく一部の小地域統計をのぞき、基礎データとなる各種地域統計はほとんど行政区画を単位として作成されている。現段階においては、推計を継続的に担っている作成主体であり、行政資料としての最大の利用者である行政機関が管轄する区域を単位として作成することが最も現実に適合しているといえよう。

実質地域であれ形式的な行政区画であれ、一般に国内の各地域経済は国民経済よりも開放的でその自立性が低い。一般的に、国内における生産要素や生産物の移動は国際間におけるよりもはるかに自由であり、さらに域内における各種産業の完結性も低いので、域外との取引は一国の国外貿易よりもはるかに多くなる。確かに国民経済計算と地域経済計算は、その体系の基本的考え方や枠組みについては共通する部分も多いが、実際の推計に当たっては、一国について推計を行う場合と国内における一地域について推計を行う場合とでは、概念上および推計技術上の相異なる多くの問題が生じる。地域経済計算の結果を利用するに当たっては、地域経済計算固有の困難な問題があり、それが推計値の信頼性や正確性に影響していることに留意しなければならない²⁾。

(2) 日本の地域経済計算の現状

わが国の地域経済計算は県民所得統計を軸に発展を続けてきた。県民所得統計は、第2次世界大戦後間もなく鹿児島県が推計を試みたのを発端に急速に普及し、各都道府県の自主的推計作業として発展を続けた。その後中央当局が体系や推計方法の標準化に着手し、各県での推計の進捗・発展と基礎資料の整備に応じて、また、県民所得推計の基準となる国民所得統計あるいは国民経済計算の方式改訂に伴って標準方式を作成・公表してきた。2000年10月にわが国の国民経済計算が1993SNAを基準とする新しい体系へ移行したことに伴い、

2) 地域経済計算の問題点および今後の展開方向については、鈴木多加史(1997)(1999)(2004)を参照されたい。

現在は内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式(2002年版)」および「県民経済計算標準方式推計方式」(推計マニュアル)に基づいて推計が行われている³⁾。県民経済計算の推計作業はSNAに準拠した標準方式に基づき全都道府県で統一的に実施されているものの、基礎資料の整備状況や推計の発展段階の相違などにより具体的な推計方式は全県同一ではない。しかし、各都道府県の具体的な推計方法は公表されていないので数値の厳密な吟味は出来ないのが現状であり、本稿ではこの点を一々指摘しないで地域間の計数比較を行っているので留意していただきたい。

各年度の県民経済計算「確報」は推計対象年度から1年半ないし2年程度遅れて各都道府県のホームページあるいは報告書で公表されているが、地域の事情により一部の勘定・表・指標が未整備ないし未公表のところがある。内閣府経済社会総合研究所編『県民経済計算年報(各年版)』には47都道府県および12政令指定都市について、Ⅰ.総括表、Ⅱ.主要系列表、Ⅲ.付表の1部(経済活動別県内総生産及び要素所得)が編集され公表されている。

さらにわが国では、多くの市町村について市町村民所得の推計が何らかの形で実施されている。ただ、推計されている系列は生産、分配のみが大半である。推計主体も市町村が独自に実施しているケース、県が一括して推計しているケース、県と市町村が共同で実施しているケースなどさまざまである。

このように急速に整備・普及が進んでいる県民経済計算はさまざまな問題を内包しながらも、包括的で精緻化された計算体系であり、そこには地域経済分析に有効な情報が豊富に含まれている。現行の県民経済計算の諸問題とともに、公表の早期化についても検討が行われ、さらに整備充実が図られつつある⁴⁾。それでも今のところ行政当局を含め十分に活用されていないのが実情で

3) 93SNAに準拠した「県民経済計算標準方式推計方式(2002年版)」に基づいて、1995年基準(1990~2003年度)及び2000年基準(1996年度~)が推計・公表されている。

4) 2008年8月30日現在、22府県で「速報」が推計され、14県で「四半期速報QE」が推計・公表されている。佐藤智秋「地域経済計算の現状と課題」経済統計学会(2008年度)、2008年9月6日による。

あり、行政面・学術研究面から、また地域の視点・国民経済的視点からの利用促進が望まれる。以下では、各都道府県および内閣府経済社会総合研究所のホームページから利用可能な最新の県民経済計算データを用いて⁵⁾、1990年代から現在に至る四国のマクロ経済の状況を、開放度、自立性、依存性というテーマを中心に分析を行うこととする。

2 1996年度から2006年度の四国経済の動向

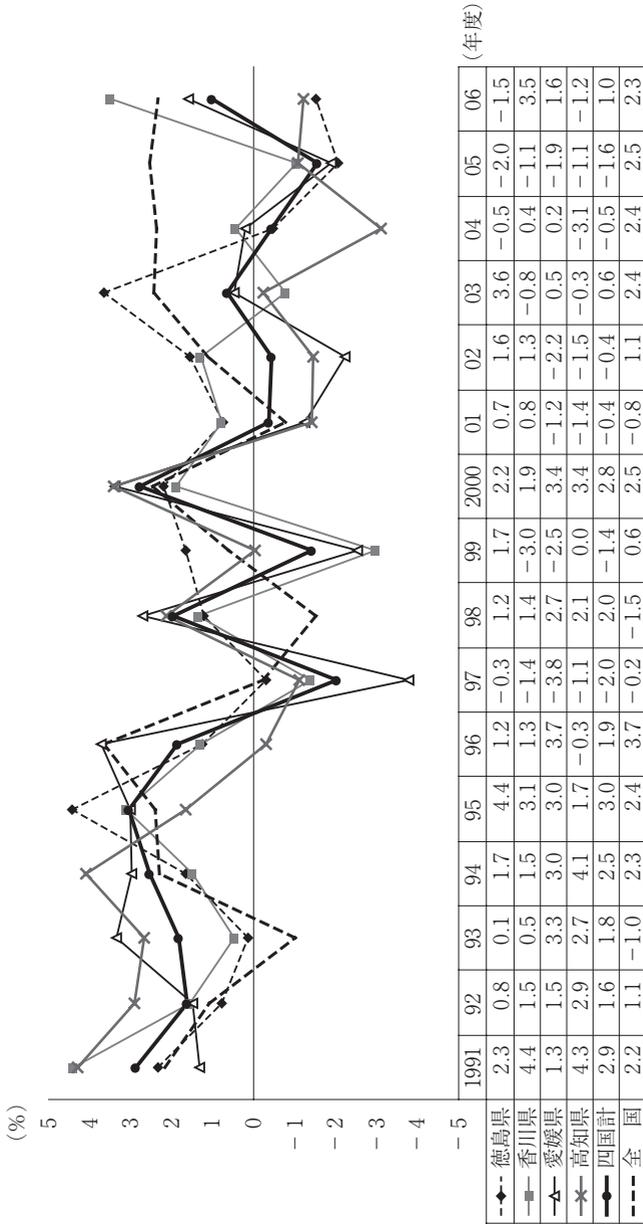
(1) 経済成長率の推移

まず、日本経済と四国経済の循環構造の差異とその変動を端的に表す経済成長率の最近の動向を概観しておこう。図1は国内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）と県内総生産（同）の対前年増加率の推移を示したものである。県内総生産の実質化については、2004年度値推計からこれまでの固定基準年方式（支出系列）に加え、連鎖方式（生産系列）が導入されているが、連鎖方式では加法整合性が成立しないため各都道府県の積み上げから地域ブロック計・全県計を求めることが出来ない。このため、ここでは固定基準年方式（支出系列）を用いた。

日本経済の実質成長率は、1980年代後半には内需中心の大型景気により高い水準で推移したが、バブル経済の崩壊によって91～93年度にかけて急低下し、大都市圏では、域内総生産は急減してマイナス成長に落ち込んだ。一方、四国では愛媛県と高知県は、80年代後半の大型景気の時期にも比較的緩やかな成長テンポを辿り、バブル経済崩壊の影響も比較的緩やかで、90年代に入ってもそれほど成長テンポを落とすことなく堅調に推移した。それとは対照的に、高速道路網の整備等の恩恵を受けて活況を呈していた徳島県と香川県は日本経済並みの急激な下降を経験した。四国全体としては95年度までやや成

5) 各県については、当該県のHP上の公表データおよび別途提供を受けた平成18年度計数を用いた。全県については、内閣府経済社会総合研究所「平成18年度県民経済計算」（2009年2月12日公表）による。過年度分についても同時に公表された遡及改定値を用いた。

図1 経済成長率（実質：固定基準年方式）の推移



(備考) 1. 内閣府「平成20年版国民経済計算」[平成18年度県民経済計算]および各県「平成18年度県民経済計算」より作成
 2. 実質値は固定基準年方式。91-96年度は平成7暦年基準、96-06年度は平成12暦年基準の数値を用いたため、96年度と97年度の成長率は接続していないが、図では連続して表示している。
 3. 愛媛県の数値については、2007年12月に公表された数値に誤りがあり、過年度分(1996年度～)についても週及改訂された2008年12月公表の数値を用いた。

長率を鈍化させる程度にとどまった。

日本経済は94年度を底に数次にわたる景気対策や円高是正により回復基調に転じ、96年度は3.7%成長に回復した。四国でも95年度に徳島県は4.4%、香川県は3.1%、愛媛県は96年度に3.7%の高成長を達成した。その後は全国の景気が96年度をピークに、97年の消費税率引き上げ、金融不安等が重なって急激に悪化した。期を同じくして四国の成長率は全国を越えて急低下し、97年度にはマイナス2.0%というこの期を通じて最低の成長率を記録した。98年度は2度の経済対策等により緩やかな改善が見られたものの、99年度は再び下降した。2000年度は日本経済をやや上回る回復を遂げ、ほとんどの府県がマイナス成長となった2001年度もマイナス幅は全国より軽微であった。96年度から2002年度にかけての四国経済は、隔年ごとにプラス成長とマイナス成長を繰り返す不安定な経済状況で推移し、日本経済とは異なる様相を見せた。なかでも愛媛県は3%超の成長からマイナス3.8%成長へと6~7ポイントの振幅で乱高下した。

IT関連需要等を背景に長期不況を脱した日本経済は2002年度以降、輸出の拡大に支えられながら2%台の緩やかながら戦後最長の拡大過程を辿った。これに対し、四国は電気機械等の海外生産への移行などの影響でゼロないしマイナス成長の低調な経済状況が続いた。ただ、県別にみるとこの期の経済動向はさらにバラツキが大きくなった。徳島県は、97年度を除きプラス成長を続け比較的安定した動きを示しながらも、03年度の3.6%成長の後には04~06年度はマイナス成長に反落した。ゼロ成長ラインを上下していた香川県は06年度には一次金属を中心とする製造業の大幅増によって3.5%成長と好転した。同様に愛媛県は長期低迷をようやく脱し、06年度は金属産業の伸長によってプラス成長に転じたが、依然として回復感に乏しい状況で推移している。高知県は6年連続してマイナス圏を辿り長期低落傾向に歯止めがかかっていない。

国際化の急激な進展等により地域ごとの経済環境が激変したこの期には、四国経済は明らかに日本経済とは異なる展開を示している。また、4県の県内総

生産の動きは各県経済がおかれている状況の違いをも窺わせるものである。

なお、国内（県内）総生産（支出側、実質：固定基準年方式）を96年度と06年度で対比してみると、日本経済は低成長ながらこの間を通して年平均1.12%ずつ成長して1.12倍の規模に拡大した。これに対し、四国合計の県内総生産（実質）は、96年の14兆2,093億円から06年14兆2,048億円へと変わらず、プラスとマイナスの波動を辿りながら通してみれば増減無しゼロ成長であった。この結果、四国の対全国ウエイト2.85%から2.55%へ低下した。そのうち徳島県の実質平均成長率は0.65%・規模は1.01倍、香川県は0.29%・1.01倍とわずかに拡大した。一方、愛媛県は-0.36%・0.96倍、高知県-0.43%・0.96倍と両県の経済規模は縮小した。四国経済にとってこの期間はまさに失われた10年間であった。

(2) 経済活動量からみた各県経済の特徴

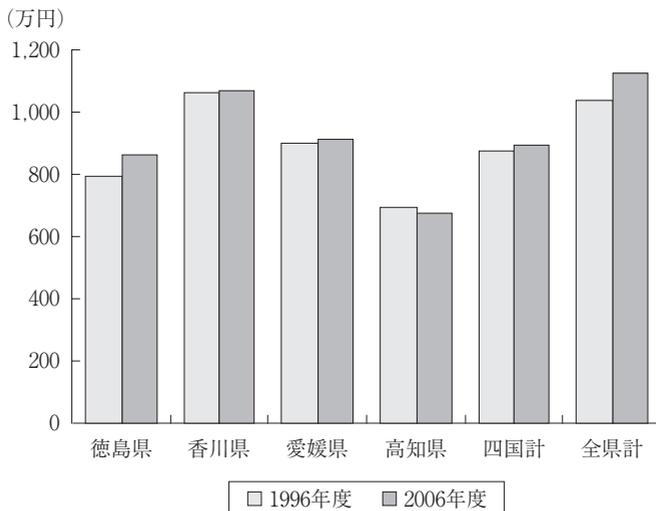
1) 総供給・総需要の県間格差

県民経済計算分析の1つの目的は各県経済の相対的地位（規模や格差）の把握である。四国4県の経済活動量の相対的地位をみるため、1996年度と2006年度について総供給、総需要の規模と構成を示すと、図2～図6および表1、表2のようである。総供給と総需要の計数は概念上一致⁶⁾すべきものであるが、推計方法や基礎データが異なることから幾分の開差は避けられず、統計上の不突合が生じる。

まず、経済活動量の相対的規模を2006年度の総供給（名目）でみると、四国4県合計は36兆3,641億円（全県計の2.73%）で、そのうち36.7%を愛媛県が占め、次いで香川県29.6%、徳島県19.1%、高知県14.7%の順となって

6) この均衡式は次の通りである。総供給＝中間投入＋県内総生産＋移入、総需要＝中間需要＋最終需要＋総固定資本形成＋移出、両式より、県内総生産＝最終需要＋総固定資本形成＋移出－移入、としてバランスする。県民経済計算では、生産（供給）側を基礎とするため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、生産（供給）側と支出（需要）側の一致を図っている。

図2 一人当たり総供給



(備考) 内閣府「平成 18 年度県民経済計算」より作成

いる。愛媛県の総供給は 13 兆 3 千億円で、高知県の 2.5 倍に相当し、96 年度 (2.4 倍) に比べ両県の開きはわずかに拡大した。

経済活動量は、一般的に人口規模との間に強い相関があるので、総供給を総人口 1 人当たりについてみると、県別の格差はかなり小さくなる。図 2 のように、2006 年度の 1 人当たり総供給は、香川県が最も大きく、次いで愛媛県、徳島県、高知県の順である。香川県の 1 人当たり総供給額は 1,066 万円で全県平均 1,123 万円よりもやや小さく、高知県の 1.58 倍の規模である。高知県は、96 年度に比べ総人口が 3.3% 減少したにもかかわらず、1 人当たり総供給額は 2.4% 減少し、人口減を上回る経済規模の縮小が生じたことを示している。依然として四国内の 1 人当たりの経済活動量にはかなりの格差が認められる。

さらに、総供給から中間投入と移入を除いた県内総生産 (生産者価格表示) を 1 人当たりについてみると、県別格差はさらに小さくなる。2006 年度の香川県の 1 人当たり県内総生産は 376 万円で全県合計の平均値を 30 万円ほど下

回り、高知県の1.28倍の水準となった。依然として四国内の1人当たりの経済活動量にはかなりの格差が認められる。加工貿易型の循環構造を持つ香川県や愛媛県は、経済活動量の割には、付加価値(=所得)の生産量が小さく、県間格差はかなり解消する。しかし、このことから香川県が高知県よりも経済効率が劣ると解するのは短絡的に過ぎる。この点についてより詳しく考察している。

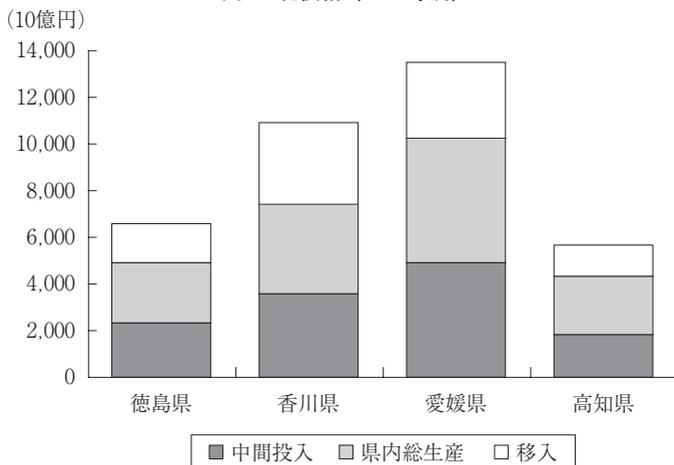
2) 総供給・総需要の動向と構成

四国4県合計の総供給は1996年度から2006年度の間に、わずかに(99.4%の規模)に縮小し、経済規模の伸び率が最も高かった徳島県でも、この間の伸びは1.05倍(年平均増加率0.5%)に止まり、最低の高知県は、95.7%の規模に縮小(年平均0.44%減)した。このため四国計が全県計に占める比重は、96年度の2.81%から06年度2.73%に低下した。総供給(生産者価格表示)の変動で見ると、低迷する日本経済の中でも、四国の経済活動はさらに不活発であったといえよう。もっとも、バブル景気が崩壊した1992年以降はデフレ傾向、とくに企業物価の下落が長年続いたことを考慮すれば、名目値で表示されている総供給の停滞は幾分割り引いて見なければならない。

総供給の内訳項目の変化をみると、この間に4県とも県内総生産(粗付加価値額)の割合を低下させている。06年度の四国計の県内総生産割合は1.3ポイント下がって37.7%となり、全県合計の平均を1.3ポイント下回る水準にある。県内総生産比率は粗付加価値率に相当するものであり、一種の経済的効率性を示す指標である。80年代から90年代前半かけては、サービス経済化に伴ってこの比率が高まったが、その後の景気後退局面では量的不振ばかりでなく、経済の質的高度化も停滞したことを物語っている。逆に中間投入割合は徳島県以外で上昇し、四国平均は1.3ポイント上昇した。また、移入の割合は四国計が持ち合いの中で、香川県の2ポイント上昇が目立っている⁷⁾。

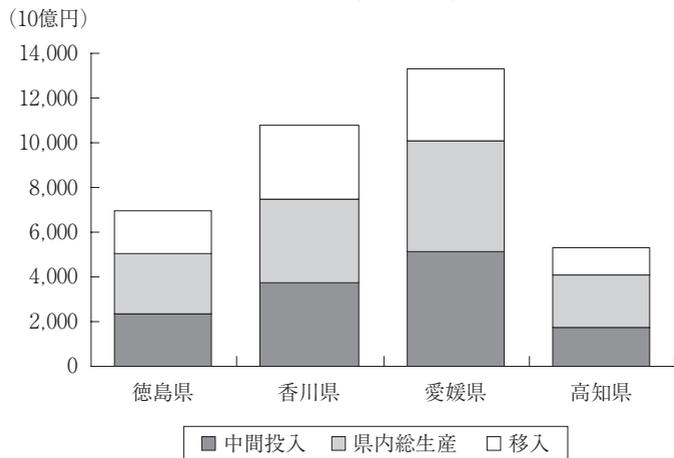
つづいて06年度の各県の総供給の内訳構成比をみると(表1)、高知県と香川県は対照的である。両県は中間投入の割合はともに比較的安くほとんど差が

図3 総供給（1996年度）



(備考) 内閣府「平成18年度県民経済計算」より作成

図4 総供給（2006年度）



(備考) 内閣府「平成18年度県民経済計算」より作成

7) 財貨サービスの移出入は、海外および他県に対する財貨サービスの受払いであり、県外居住者の県内消費支出や県内居住者の県外消費支出をも含んでいる。

表1 総供給の構成

(単位：%)

	1996年度			2006年度		
	中間投入	県内総生産	移入	中間投入	県内総生産	移入
徳島県	34.9	39.9	25.1	34.5	38.5	27.0
香川県	32.6	35.3	32.1	34.6	35.2	30.1
愛媛県	36.4	39.4	24.2	38.3	37.1	24.5
高知県	32.8	44.2	23.0	33.4	43.4	23.3
四国計	34.5	39.0	26.5	35.8	37.7	26.5
全県計	35.7	39.5	24.8	36.4	39.0	24.6

(備考) 内閣府「平成18年度県民経済計算」より作成

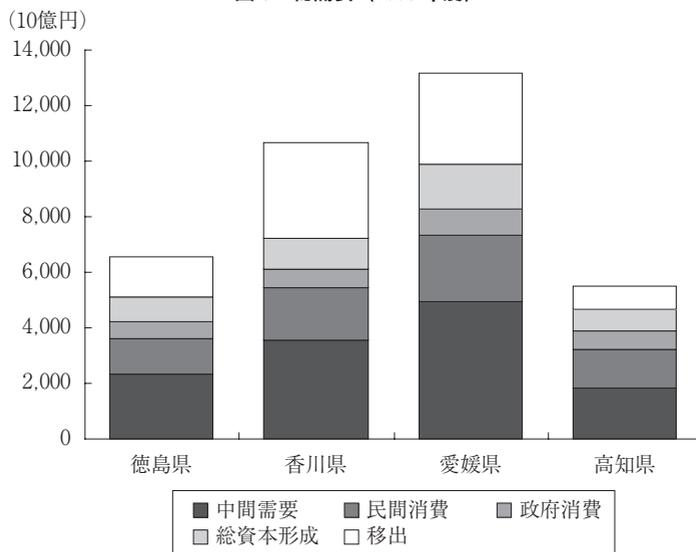
ないのに、県内総生産の割合は高知県のほうが8.2ポイント高く、逆に、移入率は香川県が6.8ポイント高くなっている。県内総生産割合の両県の差は90年度には10ポイントあったので、この対照性は期を追って薄れているものの、両県の経済構造の違いを如実に映している。両県とも生産過程での原材料・サービス等の中間投入率が低く、県内循環の迂回度が低い産業構造であるという共通性を持っている。その上で、高知県は第1次産業、第3次産業、および第2次産業中の建設業と生活関連型工業のウエイトが高く、原材料等の移入率が低い、つまり自給率が高い分だけ生産波及の県外漏出率は低くなるので、県内総生産の割合（すなわち粗付加価値率）が高くなっている。この意味で、高知県は経済的効率性が高いともいえるが、同時にそれは製造業の集積が乏しいということであり経済規模や所得水準を低位に留める要因ともなっている。他方、香川県は機械鉄工など中間素材型産業のウエイトが高く、原材料等の移入率が4県中最も高くなっており、その分だけ生産波及の県外漏出率が高くなるので、経済規模に比べて県内総生産比率が低くなっている。つまり他県から移入した原材料・部品等の中間投入を加工し移出する過程で上乗せする付加価値が相対的に低いということである。一般的に、産業集積が進んでいない地域においては、生産の拡大に伴って移入を含む中間投入量が相対的に膨らむという状況が見られる。香川県は高度成長期以来の重化学工業を中心とした産業集積過程から脱却できず、高付加価値型あるいは域内波及が大きい内発型産

業への転換が十分進んでいないことを裏付けている。愛媛県は基礎素材型産業のウエイトが高く、中間投入率が最も高いものの、移入率は低いので、原材料等中間財の相当部分は県内で調達され、県内で加工されて相応の県内総生産を創出しているということであろう。徳島県は、中間投入率、移入比率ともに四国の平均水準であるが、産業の高度化に伴う域外との交流の高まりを反映して、移入比率が2ポイント上昇したことが注目される。

3) 総需要の動向と構成

次に四国経済の動向と特徴を需要面からみておこう。図5、図6、表2は96年度と06年度について、総需要と各需要項目の規模と構成を示している。総需要のうち中間需要(=中間投入)については前述のとおりである⁸⁾。ここ

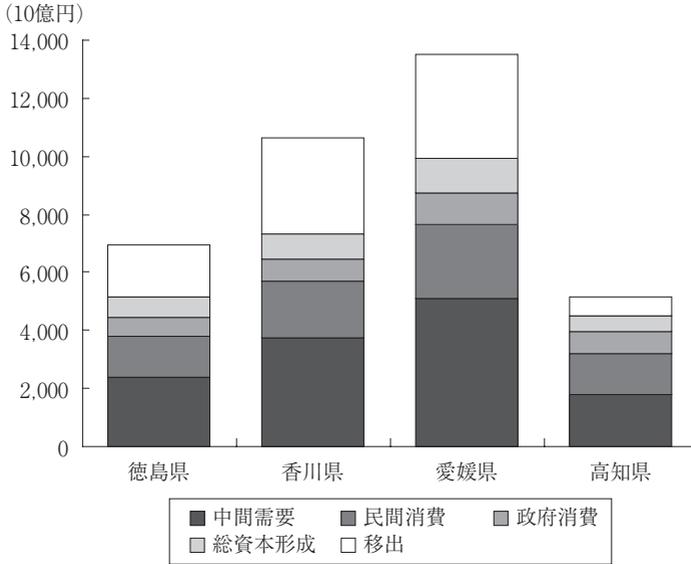
図5 総需要 (1996年度)



(備考) 内閣府「平成18年度県民経済計算」より作成

8) 中間需要と中間投入は同一物の二面にすぎず、等価である。

図6 総需要 (2006年度)



(備考) 内閣府「平成18年度県民経済計算」より作成

表2 総需要の構成

(単位: %)

	(1996年度)					(2006年度)				
	中間需要	民間最終消費支出	政府最終消費支出	県内総資本形成	移出	中間需要	民間最終消費支出	政府最終消費支出	県内総資本形成	移出
徳島県	35.2	19.9	9.4	13.8	21.7	34.4	20.1	9.7	10.3	25.5
香川県	33.2	17.8	6.2	10.4	32.5	35.1	18.3	7.6	8.1	30.9
愛媛県	37.4	18.4	7.2	11.8	25.2	37.9	18.6	8.1	8.8	26.5
高知県	33.8	25.0	11.9	14.9	14.4	34.4	27.5	14.4	10.6	13.2
四国計	35.2	19.5	8.0	12.2	25.1	35.9	20.1	9.2	9.1	25.7
全県計	35.8	18.9	5.9	11.0	28.4	36.3	19.4	6.8	8.7	28.8

(備考) 内閣府「平成18年度県民経済計算」より作成

では県内最終需要と移出に大別して10年間の大まかな変動をみておこう。全県平均では、移出のウエイトがわずかに高まり、その分県内最終需要の比重が低下した。四国計もわずかに移出比率が高まったものの全国との格差は拡大し、全県平均よりも3.1ポイント低い水準にある。その分だけ県内需要依存度が高くなっている。県別に見ると幾分様相が異なる。香川県はもともと移出比率が全県平均よりも高いが、ポイント差は3.1から2.1ポイントへ縮小した。高知県の移出も実額・比率ともにダウンし、移出比率はさらに低下して13.2%となった。県内最終需要への依存(52.4%)体質がますます強まる傾向にある。逆に、徳島県と愛媛県の移出は実額・比率ともにアップした。徳島県は移出比率が3.8ポイント上昇し、移出入とも県外取引が活発になっている。

つぎに、表3は各県の需要構造を少し異なる視点から見るため、移出入バランスを通して供給と需要を連結する概念である県内総生産(=県内最終需要+総固定資本形成+移出-移入)の需要項目別構成比を算出したものである。四国全体では、県内最終需要(民間消費支出と一般政府消費支出)⁹⁾および企業設備投資の割合はほとんど変わらず、公的固定資本形成、いわゆる公共投資の割合がほぼ半減(3.5ポイント低下)し、実額で7,366億円減少した。純移出(移出-移入)もわずかに低下して入超となった。四国においても公共投資や純移出の落ち込みを、家計や政府の最終消費がカバーし、地域経済を下支えし

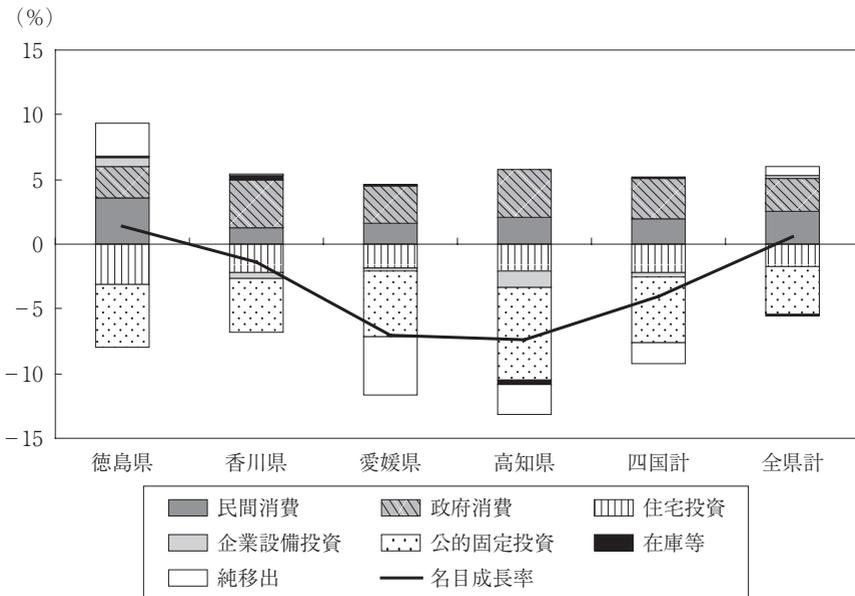
表3 県内総生産(名目、支出側)の需要項目別構成比 (単位:%)

	(1996年度)							(2006年度)						
	民間消費	政府消費	住宅投資	企業設備投資	公的固定投資	在庫等	純移出	民間消費	政府消費	住宅投資	企業設備投資	公的固定投資	在庫等	純移出
徳島県	49.5	23.2	6.3	15.4	11.9	0.6	-7.0	52.3	25.3	3.2	16.0	7.0	0.7	-4.4
香川県	49.4	17.2	5.4	15.2	7.5	0.8	4.5	51.4	21.2	3.3	14.9	3.4	1.2	4.7
愛媛県	45.5	17.7	5.1	13.2	10.0	0.9	7.5	50.7	22.2	3.5	14.1	5.3	1.1	3.2
高知県	54.9	26.1	5.1	12.8	14.4	0.5	-13.9	61.5	32.2	3.3	12.4	7.8	0.1	-17.4
四国計	48.9	20.1	5.4	14.1	10.4	0.8	0.3	53.0	24.2	3.3	14.4	5.5	0.9	-1.3
全県計	47.5	15.0	5.4	14.1	7.7	0.6	9.7	49.8	17.3	3.7	14.2	4.0	0.5	10.4

(備考) 内閣府「平成18年度県民経済計算」より作成

ている状況がよみとれる。2006年度の構成比率を全県平均と比べると、政府投資と民間消費がそれぞれ6.9ポイント、3.2ポイント上回り、反面で純移出の開きがさらに拡大し9.1ポイントとなった。県別の構成比をみると、需要面においても、香川県と愛媛県は対外依存型で純移出がプラスとなっており、その分最終需要の割合がやや低くなっている。他方、徳島県と高知県は最終需要と公共投資への依存度が高く、純移出が入超となっている。それでも徳島県は企業設備投資の比重が高く、純移出の赤字幅は改善方向にあるので、移出型の

図7 県民総生産（支出側）需要項目別寄与度（96→06年度）



（備考）内閣府「平成18年度県民経済計算」より作成

9) 一般政府最終消費支出は、一般政府（県内に所在する国の出先機関，県，市町村の一般会計，非企業特別会計）と社会保障基金の財貨サービスに対する経常的支出であり，人件費，物件費などからなる。具体的には，政府サービス生産者の産出額から家計などのその他の部門に対する商品・非商品販売額を控除し，これに健康保険の医療給付分や介護保険給付分などの「現物社会給付」を加えたものを自己消費したものとみなして計上している。

新たな産業が育っていることが窺える。高知県は、民間消費、政府消費と公共投資との割合が極めて高く、その分純移出の赤字幅が大きい。県内の域内向・移出向産業の基盤が小さいため、県内需要に依存すればするほど純移出の赤字幅が拡大するという循環構造が如実に現れている。

それでは、上記の需要構造がこの10年間の各県の経済成長とどう関連しているのか。県内総生産（名目、支出側）の増加率（96→06年度）と需要項目別寄与度（図7）をみると、徳島県以外の名目成長率はマイナスで、とくに高知県と愛媛県は経済規模が7%余りも縮小した。落ち込みの要因を見ると、4県そろって公的固定投資と住宅投資の寄与度は大幅なマイナス（高知県は-7.1%）となっており、個人投資と政府投資が比較的堅調な政府消費や民間消費を減殺して成長を押し下げたことがわかる。企業設備投資は概して低調で、純移出も愛媛県（-4.5%）と高知県（-2.2%）では引き下げ要因となった。

3 経済の開放度と経済的自立性

(1) 域際収支からみた四国経済

一般に地域経済は国民経済に比べはるかに開放的で、対外取引の比重も高い。それゆえ今日のように経済社会のボーダレス化・グローバル化が激しく進展するなかでの地域経済の発展の可能性を評価するにあたって、その開放度と自立性（逆に言えば対外依存性）について検討しておくことは重要である¹⁰⁾。

これまで、地域経済の開放度と自立性について、地域経済活動の総体を示す総供給・総需要について考察してきた。本章では、域際間の経済関係の大きさを直接捉えた指標を分析する。まず、県外との取引のうち実物取引についてみておきたい。県際間のモノと所得の流れを示す指標として県民経済計算における「県外勘定」（經常収支）が利用できる。県外勘定は、県全体として捉えた県外取引が計上されており、国民経済計算の「海外勘定」に相当する。「県民

10) 社会工学研究所（1983）を参照。

経済計算標準方式」では、県外勘定（実物取引）は経常取引と資本取引¹¹⁾に区分して記録することになっているものの、現在のところ県民経済計算では経常取引のみが推計されている。県外勘定（経常取引）は、経常取引について県外の視点から記録されているので、支払欄に（当該県から見て受取となる）財貨・サービスの移出と所得（雇用者報酬・財産所得・その他の経常移転）の支払（同受取）を記録し、受取欄に（当該県から見て支払となる）財貨・サービスの移入と所得の受取（同支払）を記録する。そして支払（同受取）と受取（同支払）の差額を「経常県外収支」として支払側に記録して勘定をバランス表示している¹²⁾。

県外勘定（資本取引）においては、この「経常県外収支」と「県外からの資本移転等」（固定資本の取得または処分にかかわる資金の移転）（純）の合計が「経常県外収支・資本移転等による正味資産の変動」として示される。この「正味資産の変動」は県外との実物取引全体の収支尻であり、概念上は県外勘定（金融取引）の「資金過不足」に等しくなり、さらに資本調達勘定（実物取引）の「県外に対する債権の変動」（＝貯蓄投資差額）に一致する。なお、県外勘定（資本取引）、県外勘定（金融取引）¹³⁾および資本調達勘定（金融取引）は、現行の県民経済計算では作成されていない。また、「資本調達勘定」は資本形成とその資本調達のバランスを示したものであり、実物取引と金融取引に区分されるが、一部の自治体で資本調達勘定（実物取引）を作成しているのみで、四国では4県とも資本調達勘定は作成していない。

さて、県外勘定（実物取引）を推計・公表している香川県、愛媛県、高知県の3県について、まず、県際収支の全体を概観し、移出入収支および経常移転

11) 経常取引とは、所得の発生・再配分および消費活動を示す取引である。資本取引とは資本の蓄積（投資）と資金調達・運用を示す取引である。

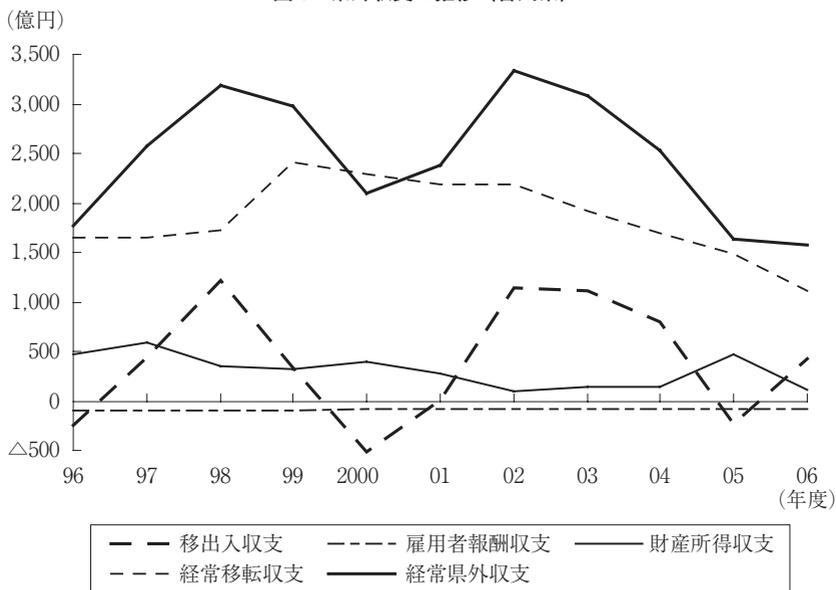
12) 93SNAへの改定により、従来の県民経常余剰という概念は経常県外収支となった。この計数がマイナスの場合は当該県の黒字、プラスは当該県の赤字を表す。

13) 金融取引（資金循環表）については鹿児島県で1963年以来推計が行われていたが、現在はいずれの自治体も推計していない。

収支に関しては後に再考察する。経済開放度あるいは対外取引依存度を示すものとして、06年度の県外からの経常受取総額を県内総生産に対比してみると、香川県92.6%、愛媛県81.4%、高知県55.9%と、大都市圏（栃木県119%、滋賀県110%など）に比べ、四国の開放度は概して低い。特に高知県の対外取引水準の低さが際立っている。

図8～10は、各県がどのような対外取引に依存しているかをみるために、1996年度～06年度の経常県外取引収支戻（受取－支払）の推移を項目別に示したものである。「雇用者報酬収支」は、県境を越えた就業を反映したものであり、大都市周辺県では大きな所得源（栃木県2,270億円・対県内総生産比2.8%、滋賀県3,428億円・同5.6%）になっているが、四国では3県とも規

図8 県外収支の推移（香川県）

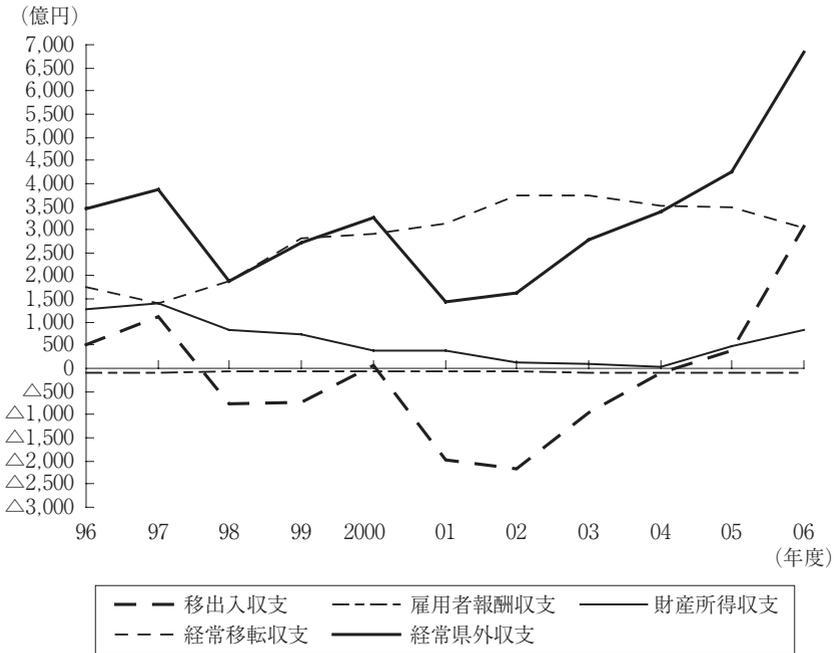


- (備考) 1. 香川県「平成18年度県民経済計算」より作成
 2. 県外勘定の表記とは逆に、当該県の視点から捉えているので、プラスの計数は当該県の収支黒字を表している。

模が小さく大きな変動も見られない。香川県，愛媛県は，70～100億円の県外への支払超過で，高知県はわずかに受取り超過となっている。

利子や配当など県外との「財産所得収支」は，3県とも一貫して受取超過であるが，黒字幅は90年代後半から2000年代初めにかけて金利の低下とともに急減する。愛媛県では，97年度には1,419億円の黒字を記録したが，04年度には24億円へ激減し，06年度には831億円まで回復している。一方，香川県は97年度の584億円から急減したまま，06年度も109億円と回復していない。高知県は96年度の739億円から99年度137億円へ急減するものの，06年度は709億円へ回復した。この期の財産所得収支の中期的な変動は利子率や

図9 県外収支の推移（愛媛県）

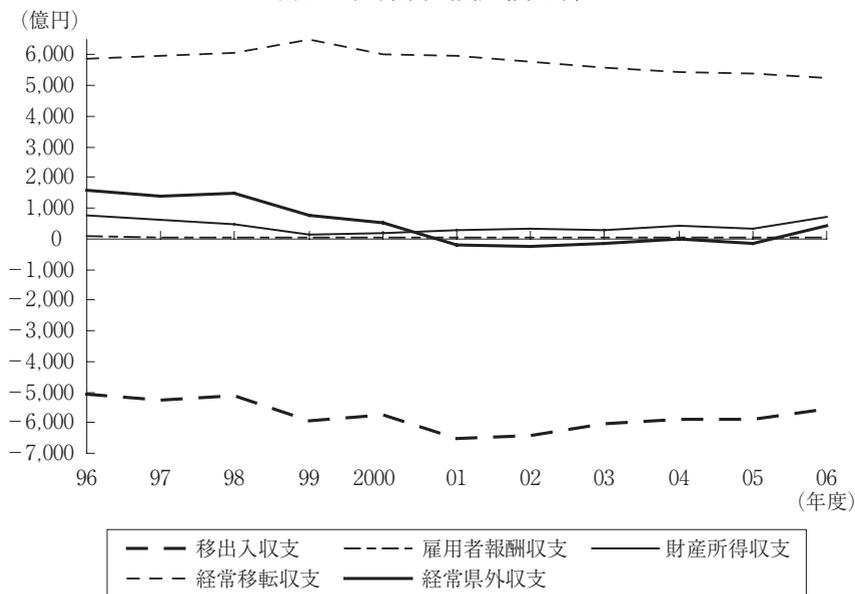


- (備考) 1. 愛媛県「平成18年度県民経済計算」より作成
2. 図8に同じ。

配当等の動向を反映したものに他ならないが、その規模や波動パターンが異なるのは、財産所得の源泉である預金、株式、債券等の金融資産の保有状況にかなりの差異があることに起因するものと推測される。

經常取引全体の県際収支尻を示す「經常県外収支」は、愛媛県の場合、移出入収支の変動とほぼ同じ波動を辿っている。經常県外収支は、80年代中頃に一時的に赤字に転落したこともあったが、その後は黒字基調に転じ、97年度には3,856億円まで回復した。01, 02年度は再び移出入収支の大幅赤字を受け經常黒字は半減するが、その後は高水準を保つ經常移転黒字に支えられながら期を追って黒字幅を拡大した。06年度には好調な移出に押し上げられて6,835億円（対県内総生産比13.8%）の大幅黒字となった。愛媛県の經常収支

図10 県外収支の推移（高知県）



(備考) 1. 高知県「平成18年度県民経済計算」より作成
 2. 図8に同じ。

構造は基本的に黒字ベースでありながら、景気変動の影響を受けて波動する移出の帰趨に左右され易い構造である。香川県では、県外取引は移出入収支が不安定に入超と出超を繰り返す一方で、県外からの経常移転が99年度をピークに期を追って減少したため、経常黒字は06年度には1,571億円に半減し、対県内総生産比も4.1%に低下した。高知県は、県外からの移転に依存する典型的なパターンを示している。従来から、毎年度6千億円前後（同対県内総生産比22.6%）の経常移転を県外から取り込むことで財・サービス収支の大幅な赤字（06年度は対県内総生産比24.1%）を補填し、経常バランスを保ってきた。しかし、99年度以降は経常移転が漸減しているため、経常収支は赤字域を推移している。上述のように、「経常県外収支」と「県外からの資本移転」（純）の合計は「県外に対する債権の変動」に一致している。このことから、経常収支が黒字である愛媛県と香川県は国債や郵便貯金等の県外資産を積み増し、他方、このところ赤字が続いている高知県は対外債務を累増している可能性がある¹⁴⁾。

(2) 移出入収支

1) 移出入データについて

すでに見てきたように、財貨・サービスの移出・移入は対外実物取引の大半を占め、その帰趨は地域経済に極めて大きな影響を与える。移出入額やその収支バランスの規模や構成を分析し、地域の交易の特徴や他地域との経済依存関係を把握しておくことが重要である¹⁵⁾。ここで、移出・移入についてさらに詳細に検討しておこう。

公表されている移出入に関する統計には、県民経済計算の「移出・移入」の

14) 経常収支黒字の場合は県外への資本投資で、赤字の場合は県外からの資本受入れで調整している可能性があるが、その部分については、3県とも資本調達勘定を推計していないので把握できない。

15) 原勲（2000年）は、移出入収支が貯蓄投資バランスを通して、地域間の経済成長力格差や所得水準格差をもたらす要因としても注目している。

他に、各県の地域産業連関表における「移出・移入」がある。財・サービスの域際収支については、産業連関表の数値がより正確でしかも産業部門別の詳細な計数が利用できるのもので、地域経済循環構造の分析にはより有効なデータである。しかし、作成は5年毎で、公表も対象年から5年ほど遅れている¹⁶⁾。

一方、県民経済計算における移出入は産業連関表の数値をベンチマークにして毎年推計されているものの、県外取引の正確な補足は困難であり、県民経済計算の移出入は統計上の不突合を含む調整項目として計上されている場合もある。それでも多くの県では経年的に一定の計算方法に従って捕捉推計されているので、移出入の実態を総括的に示すデータとして利用可能である。

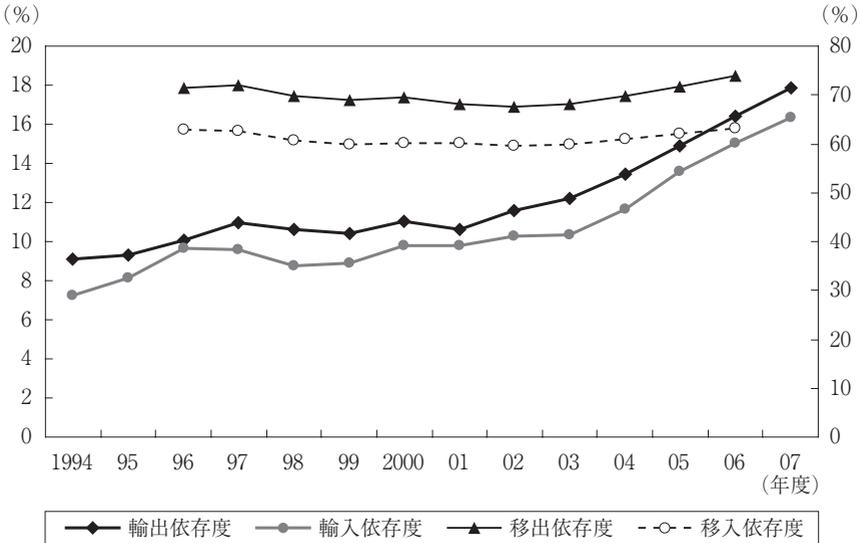
2) 輸出・輸入と移出・移入の関係

地域間の移出入について分析する前に、その背景にある日本経済の輸出入との関係について触れておきたい。図11は、1996年度から2006年度について、日本の輸出依存度（輸出／国内総生産）・輸入依存度と全県合計の移出依存度（移出／県内総生産）・移入依存度の推移を比較したものである。輸出依存度（左目盛）は、バブル崩壊直後の最低水準から、96年度には9.6%まで回復し、その後は横ばい状態で推移した。02年度に10.3%をつけた後は期を追って上昇テンポを速め、06年度には16.4%（07年度は17.9%）と過去最高を更新した。この10年間で輸出は実額にして32兆8,354億円増加し、輸出依存度は6.8ポイントも上昇した。輸入依存度も同様の動きを辿り、9.6%から15.0%へ上昇した。グラフ上の2つの折れ線のポイント差が、輸出と輸入の差額である純輸出が国内総生産に占める割合に相当する。このいわゆる外需比率は、96年度の0.4%と98年度の1.9%の間を上下しながら、06年には1.4%の水準にある。

一方、全県合計の移出依存度（右目盛）は、96年度の71.5%から02年度は67.7%まで低下し、その後は上昇傾向に転じ06年度は74.0%と期中ピークをつけた。それでも10年間の上昇幅はわずか2.5ポイントに止まっている。移

16) 産業連関表に基づく四国4県の域際収支の分析については、福田善乙他（1996）が詳しい。

図11 日本の輸出入依存度と全県合計の移出入依存度



- (備考) 1. 内閣府「平成19年度国民経済計算確報」および「平成18年度県民経済計算」より作成
 2. 輸出入依存度（左軸目盛）は国の計数，移出入依存度（右軸目盛）は全県合計値から算出

入依存度は、下降気味に推移した後、02年度以降は緩やかに上昇線を辿っている。純移出は、移出依存度の上昇を受けて、この10年間で8.5%から10.8%へ、2.3ポイント上昇した。

このように輸出入依存度と移出入依存度が明らかに異なるトレンドを示しているのは何を意味しているのか。まずデータ上の問題がある。県民経済計算における移出・移入には、国内の県間取引と海外との輸出・輸入の双方が含まれているので、概念上は移出・移入の全県合計額から日本の輸出・輸入額を差し引いた差額が国内における県間取引額ということになる。しかし、国民経済計算と県民経済計算とは推計方式や基礎資料等の状況が異なるため、概念上は同一項目であっても、国民経済計算の値と県民経済計算の全都道府県集計値との間にはかなりの乖離があるのが現状である。とくに県際間の財貨・サービス

取引の正確な捕捉は困難であり、移出額・移入額のうち県間取引に関する部分はかなりの推計誤差を含んでいる可能性がある。したがって、両者の実額をそのまま比較してその差額について云々することは慎重でなければならない¹⁷⁾。ただ、上述の輸出・輸入依存度および移出・移入依存度は、それぞれ同一系列のデータを分母分子において算出された比率であり、その相対的な関係にある程度正確に反映しているとみることができるとともに、依存度の時系列的な変動パターンに見られる差異は、実態として輸出・輸入と移出・移入が異なる傾向を辿っていることを示していると看做してよいだろう。

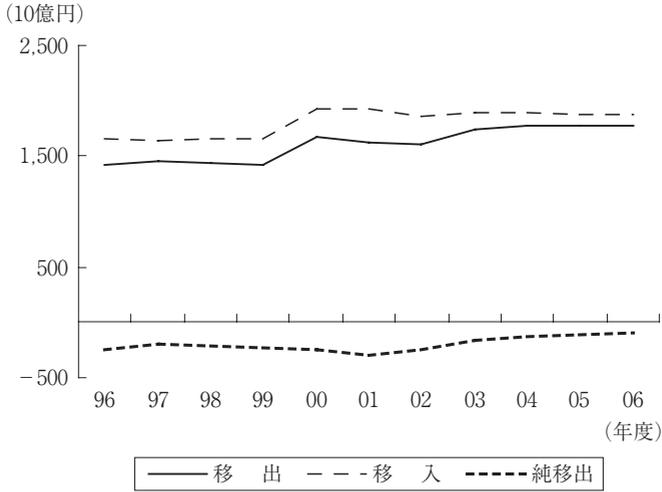
つまり、この2つのトレンドの乖離は次のように理解してよいだろう。日本経済は従来からのサービス経済化の進展に加え、90年代後半以降、生産拠点の海外移転・現地生産の拡大をさらに推し進める一方で、国内生産拠点の縮小などに伴う国内需要の低迷に対応して海外への輸出を急拡大してきた。このため、輸出主導型の景気拡大が続いていたにもかかわらず、一部の都道府県を除き、多くの県で国内他地域との取引が伸び悩み、相対的規模を示す移出入依存度や移出入比率は低下したのである。国際的規模での社会的分業の進展は、国内地域間の関係を希薄化させ、日本の地域構造を激変させるとともに、個々の地域内の有機的な経済構造をますます弱体化している。

3) 四国の移出入収支

四国各県の移出（受取）額と移入（支払）額および純移出の推移をみると、図12～15のようである。徳島県では、一貫して移出入収支は赤字である。99年度から2000年度にかけて移出が2千5百億円、移入が3千億円ほど急増し、01年度に収支赤字は3千億円を超えた。その後は移出が伸びて赤字幅は1千億円余りに縮小している。香川県はほぼ収支が均衡しながら、対外取引の規模が漸減している。黒字額は70年代後半から80年代前半期には5千億円を越えていたが、移出の長期低迷によって黒字幅は減少を続けた。これまで県経

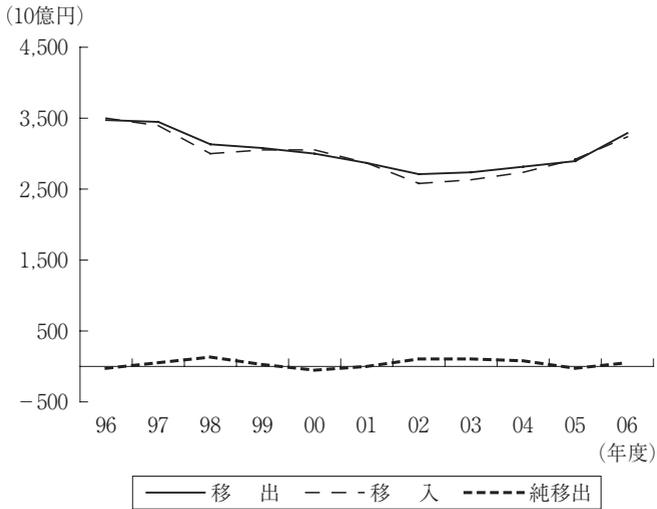
17) 仮に、この差額を計算してみると、1996年度の364兆円に対し2006年度は375兆円となり、10年間の増加額は11兆円弱で、年率に換算して0.3%の増加率に止まっている。

図12 徳島県移出入収支



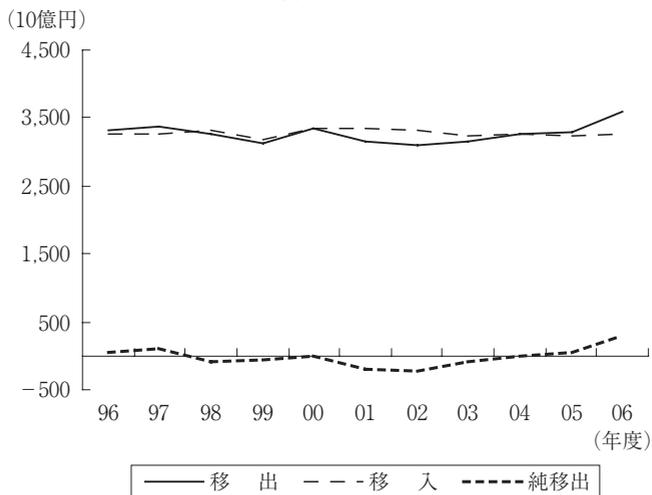
(備考) 徳島県「平成18年度県民経済計算」より作成

図13 香川県移出入収支



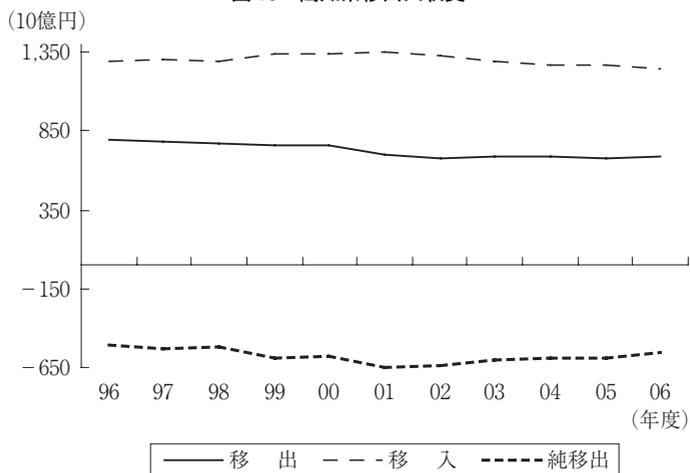
(備考) 香川県「平成18年度県民経済計算」より作成

図 14 愛媛県移出入収支



(備考) 愛媛県「平成 18 年度県民経済計算」より作成

図 15 高知県移出入収支



(備考) 高知県「平成 18 年度県民経済計算」より作成

済を支える基盤であった移輸出産業が産業高度化や国際化等に対応できていないことを示している。

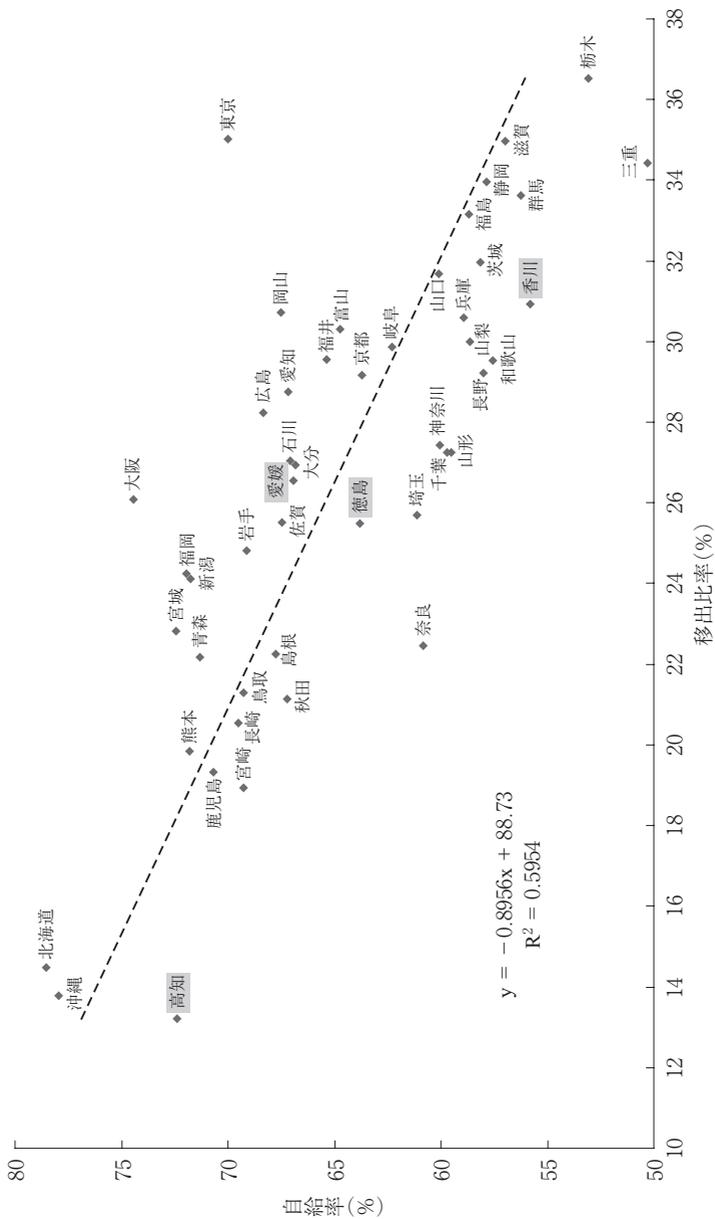
愛媛県では、移入が3兆2～3千億円規模で安定的に推移しているのに対し、移出は90年代前半の規模をやや縮小しながら5千億円ほどの振幅で増減し、01年度の2,167億円の赤字から06年度は3,056億円の黒字へと大きく変動している。これは愛媛県経済の不安定な対外取引構造を反映するものである。高知県の移出入収支は一貫して大幅な赤字基調を辿ってきた。06年度の移出額は6,833億円、移入額は1兆2,401億円で、収支は5,571億円の大幅赤字となっている。移出は2000年度に落ち込んだ後、その後の景気拡大局面においても、増加することなく横ばいを続けている。90年代後半に入り収支赤字が膨らみ、01年度の赤字額は6千5百億円に拡大し、その後も移出額の9割前後の高水準で推移している。最近は移入の落ち込みによって赤字幅が幾分縮減している。赤字の主因は加工貿易型の県外需要産業が少なく製造業の移出が極めて低位に止まっていることにある。食品加工業さえ移入超過という状態にあり、中間財の移入が移出の増大につながっていない。県外からの所得移転に賄われた中間・最終需要の増加はさらに移入を増大させるが、移出の増大にはあまり貢献しないという循環構造になっている。

(3) 移出比率と自給率

つぎに、移出および移入とその他の経済諸量の関係のみておこう。県の経済規模と対外取引の関係については、すでに2-(2)において、経済の開放度の1つの指標として、総供給に占める移入比率および総需要に占める移出比率の動向と構成について分析した。四国各県の移出入比率はバラツキが大きく、開放度の格差が著しいことが確認された。

ここでは、移入率については総供給に占める割合ではなく、地域産業連関表で最も一般的に用いられている移入率(移入/県内総需要)をもとに自給率(1-移入率)を算出した。県内自給率は県内の経済活動にともなって発生する財

図 16 移出比率と県内自給率



(備考) 1. 内閣府「平成18年度県民経済計算」より作成

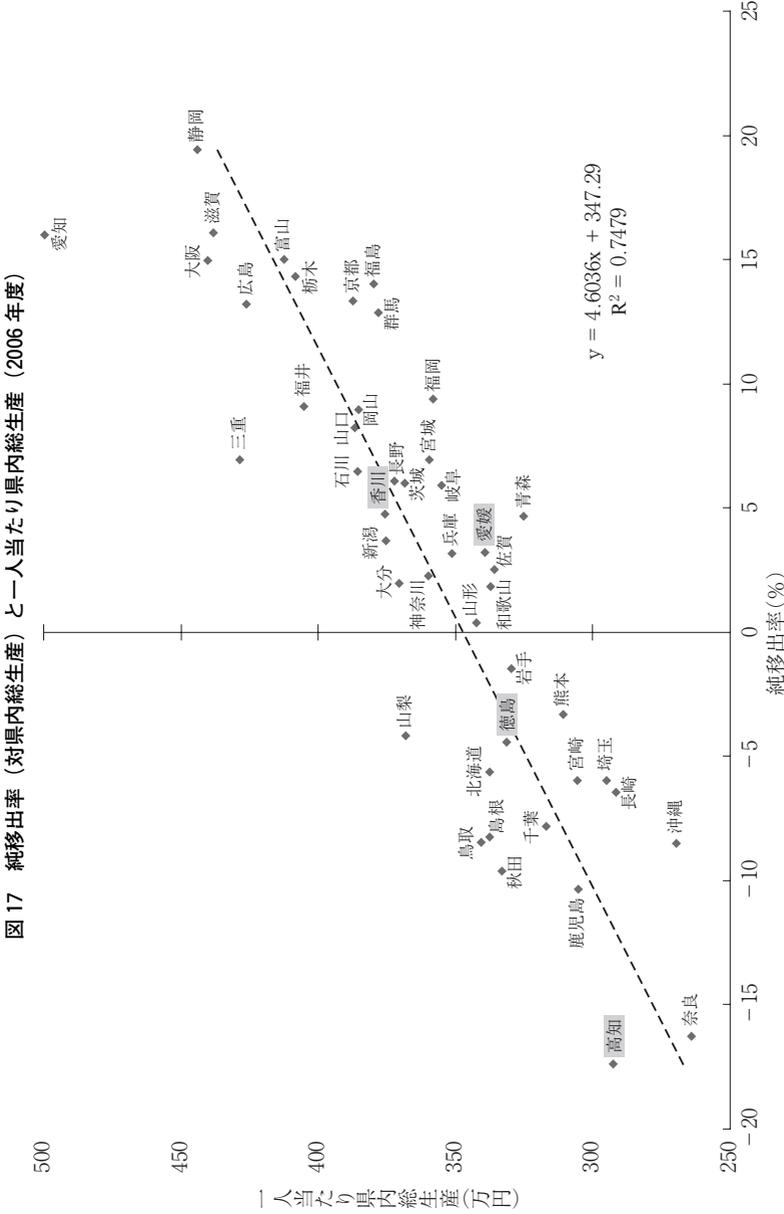
2. 移出比率 = 移出 / 総需要, 県内自給率 = (1 - (移出 / 県内総需要))

貨・サービスに対する県内総需要のうち県産品によって賄われた割合を表わしている。この県内自給率と移出比率（総需要に占める移出の割合）の関係を全県についてプロットしたのが図16である。移出比率と自給率の間には明らかな逆相関（相関係数： -0.77 ）¹⁸⁾の関係が見られる。自動車など外需依存型の加工産業が立地する滋賀，三重，栃木などでは移出比率が高く自給率が低い。他方，第一次産業や域内需要型産業のウエイトが比較的高く，外需型の産業基盤が弱い北海道，沖縄，高知は，移出比率が低く自給率が高い。全県平均の移出比率は28.8%，自給率は65.5%であり，徳島県（移出比率：25.5%，自給率：63.8%）と愛媛県（同26.5%，67.0%）はほぼ中間グループに属する。香川県（同30.9%，55.8%）は移出比率が高く自給率が低い外需依存タイプであるが，後述のようにこのグループに属する他県に比べて一人当たりの県内総生産が小さい。高知県（同13.2%，72.4%）は，移出比率が全県中最も低く，自給率は上位層にある。自給率の高さから高知県は一面では地域内経済循環が盛んであるともいえるが，むしろ加工移出産業の基盤に乏しいために，移入品の中間投入が少ないというのが実態であろう。高知県とは異なり，経済の工業化が急速に進展している地域では，地元の資源や産業集積に依存するよりは，むしろ域外からの原材料・部品の供給を積極的に受け入れるために自給率は低くなるというのが，これまでの先進工業地域で見られた特徴である。

(4) 純移出と経済規模（一人当たりの県内総生産）

地域外との財貨・サービスの取引にかかわって，各県経済は県外から原材料・部品を輸入し，それに付加価値を上乘せして移出し，その差額である純移出に相当する所得を県外から得るといふ活動を行っている。そこで純移出と経済活動の成果の大きさとの関係をみるため，東京都を除く全道府県について，純移出と1人当たり県内総生産との相関図を描いてみた(図17)。純移出率は，

18) 東京都を除いた相関係数は -0.82 となる。



(備考) 1. 内閣府「平成18年度県民経済計算」より作成
 2. 純移出率は、財貨・サービスの純移出の対県内総生産（支出側）比
 3. 東京都を除く

大都市圏から遠隔の地方圏（北海道，北東北，山陰，四国，九州，沖縄）と一部の大都市周辺地域（奈良県）でマイナスであり¹⁹⁾，これら地域では1人当たりの県内総生産の規模も比較的小さい。一方，大都市圏や自動車工場が立地する静岡県，滋賀県，広島県などの工業集積地では，純移出率と1人当たりの県内総生産の水準がともに高いということが分かる。また，純移出と1人当たりの県内総生産の関係を全体として捉えた相関係数は0.87と高く，両者の間に強い因果関係が存在する可能性を示唆している²⁰⁾。つまり，純移出比率を高めるほど一人当たりの県内総生産が大きくなるということであり，対外交易の拡大を通じた純移出の嵩上げが地域経済を発展させる基本方向としてみえてくる。

4 県民所得格差と移転収支

(1) 移転収支

地域際収支が地域経済に与える影響を明らかにしようとする場合，財貨・サービスの移出入収支とともに，財貨・サービス等の反対給付を伴わない所得移転，すなわち経常移転と資本移転についても考慮しなければならない。経常移転は主に財政移転収支（国からの補助金等－国税）と社会保障収支（給付－負担）からなる。これまで地域経済は国からの財政トランスファーを財源とする公共投資等の財政支出に大きく依存してきた。しかし，財政逼迫が続くなかで，国からの財政トランスファーは大幅に減額される方向にあり，すでに地域経済や行財政運営に深刻な影響が及び始めている。もともと財政トランスファーは高所得地域から低所得地域へ財政移転を行うことで，地域間の所得格差の是正を目的としたものである。公共投資等によるインフラ整備にもかかわらずなお経済基盤が脆弱で所得水準が低く税収も少ない地域ほどトランスファー削

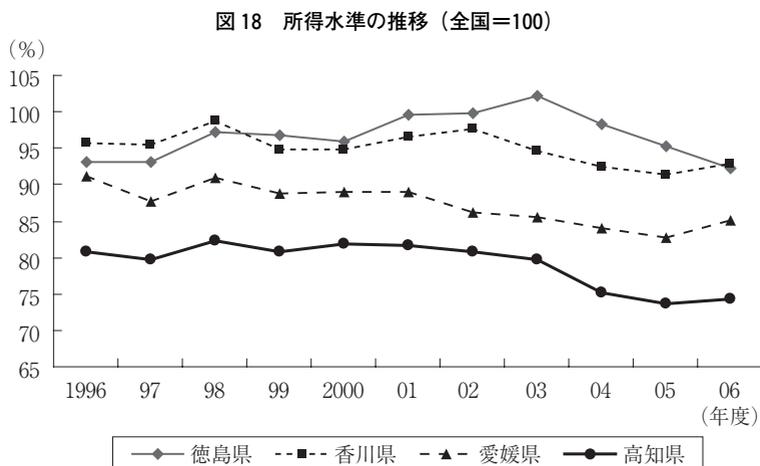
19) 大都市周辺県では，雇用者報酬などの県外からの所得が大きいため，1人当たり県民所得水準が低いわけではない。

20) 峰岸直輝（2005）の，01年度についての分析でも同様の結果が得られているが，06年度にはこの関係は一層強まっている。

減の影響は大きい。他方、そうした地域では高齢化の急速な進展にともなって年金などの社会保障給付が増大しており、所得水準格差を改善する上で相応の効果をもたらしている。そこで、まず四国地域の所得水準格差の現状をみておこう。

(2) 県民所得

地域所得格差は、1人当たり県民所得、あるいは1人当たり県民可処分所得の国に対する格差で表される。県民所得は県内各部門の自立的な生産活動によって生み出された純付加価値額（県民雇用者報酬+財産所得+企業所得）であるのに対し、県民可処分所得は県民所得（要素費用表示）に純間接税と県外からの純経常移転を加えたものであり²¹⁾、県内各部門の手元に残った処分可能な所得の総額である。図18は、1人当たり国民所得に対する四国4県の1



（備考）内閣府「平成19年度国民経済計算」、「平成18年度県民経済計算」より作成

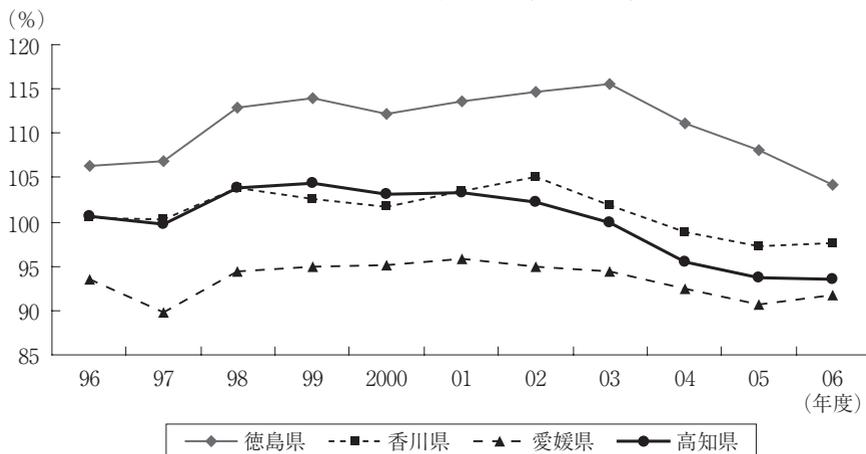
21) 県民所得（要素費用表示）+（生産輸入品に課される税-補助金）=県民所得（市場価格表示）、県民所得（市場価格表示）+県外からの経常移転（純）=県民可処分所得

人当たり県民所得の格差の推移を示している。2006年度の1人当たり県民所得は、4県とも国(292.4万円)を下回り、格差水準は、香川県93.0%、徳島県92.1%、愛媛県85.1%、高知県74.2%の順になっている。格差の推移をみると、香川県は、バブル崩壊直後の一時期を除き全国水準の90%台を維持してきた。02年度に97.5%とほぼ全国水準に達したが、その後は再び格差が拡大している。徳島県は、80年代の85%前後から、90年代に入って順調に格差を縮小し、03年度は102.1%と初めて全国水準を上回った。だが、その後3年間で10ポイントも急落した。愛媛県は、90年代初期に80%を割り込むこともあったが、96年度に91.3%まで改善した。その後は再び水準を切り下げ、05年度には82.8%に落ち込んだ。高知県は、80年代前半までは80%を超える水準にあったが、その後急速に低落し90年代初期には70%前半まで落ち込んだ。その後はわずかに格差を縮小しながら推移し、01年度は77.4%まで改善した。だが、05年度には69.7%と最低水準に下落した。香川県と徳島県は格差を縮めた時期もあったが、最近年は4県とも格差が拡大する方向を辿っている。

一方、全国との格差を1人当たり可処分所得で比較すると、図19に示されるように、格差の様相はかなり異なってくる²²⁾。徳島県は、一貫して全国の水準を上回っており、03年度は15.6ポイントに差が広がった。香川県は、やや全国を上回る水準で推移してきたが、04年度以降は全国を少し下回っている。愛媛県は、期を通して4県中最低レベルにあり、全国を幾分下回る90%~95%の狭い範囲内で変動している。同じく04年度以降は格差がやや拡大した。ここでとくに注目されるのは、高知県の場合、1人当たり可処分所得で比較すると、常に愛媛県を上回り、全国並みかむしろ幾分上回る水準を保ってきたことである。これは、高知県が県内で創出した所得に加えて、国からの財政移転

22) 2006年度の国民1人当たり可処分所得は317.1万円で、1人当たり国民所得を24.7万円上回る。国民可処分所得の場合は、国内の各部門間の経常移転が相殺されるので、国民可処分所得は市場価格表示の国民所得に海外からの経常移転(純)を加えたものに等しくなる。

図 19 可処分所得水準の推移 (全国=100)



(備考) 内閣府「平成 19 年度県民経済計算」および各県「平成 18 年度県民経済計算」より作成

や社会保障給付に大きく依存して所得水準を維持している結果にはかならない。他の 3 県についても程度の差はあれ同様の事情があることは、財政支出の抑制にともなって 04 年度以降そろって大幅に可処分所得水準を切り下げていることが裏付けている。

そこで、県外からの経常移転収支が格差縮小にどの程度影響しているかをみるため、表 4 に、県民所得（要素費用表示）と県民可処分所得とのギャップを示している。ギャップのうち県外からの経常移転が実質的な補填部分であり、純間接税は要素費用表示と市場価格表示の調整部分である。高知県では、06 年度の県民可処分所得は県民所得の 1.39 倍で、差額は 6,736 億円（1 人当たり 80 万円）と極めて大きい。この場合、対外依存といっても県内産業の生産活動が財・サービスの移出入を通して県外に依存しているというのではない。所得あるいは財源そのものを反対給付なしに、しかも県内で自立的に創出した所得の 30% という高い割合を県外からの経常移転（純）に依存しているのである。上記のグラフは、移出入赤字を経常移転で補填するという循環構造を維

表4 県民所得と県民可処分所得の開差

年 度	徳 島 県		香 川 県		愛 媛 県		高 知 県	
	1996	2006	1996	2006	1996	2006	1996	2006
県 民 所 得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
純 間 接 税	5.5	6.8	9.1	12.1	7.8	10.9	6.5	8.8
純 経 常 移 転	19.2	18.1	5.5	4.1	4.2	8.4	29.3	30.5
県民可処分所得	124.8	125.0	114.7	116.1	112.1	119.3	135.8	139.3

(備考) 各県「平成18年度県民経済計算」より作成

持していくことがすでに困難な局面にきていることを示している。徳島県も両所得の開差は大きく、実額で5～6千億円、県民所得の25%ほどが県外から移転されていることになる。もともとそれほど低くない県民所得水準の上にこの部分が上乗せされて、1人あたり県民可処分所得は全国を上回る水準を保っている。愛媛県の場合、70～80年代には県民可処分所得は県民所得の約1.1倍余りで推移していたが、90年代に入って拡大している。96年度の1.12倍から06年度は1.19倍となり経常移転への依存度が高まった。開差の半分は経常移転収支の黒字によって埋められている。香川県では、もともと2つの所得にあまり差はなく、ギャップ(1.18倍)の大半は、純間接税すなわち要素費用表示と市場価格表示の差である。上記のように、四国各県の地域経済は程度に差はあれいずれも、県外からの経常移転に依存する状態が続いている。今後の経常移転(財政移転・社会保障移転)の動向次第で四国経済は重大な影響を受けることになろう。

(3) 公的支出への依存度

県外からの経常移転のうち、財政移転は政府間(中央政府と地方政府、あるいは地方政府間)の移転であり、その収支は、基本的に地方交付税、国庫支出金、地方譲与税など国から地方公共団体への財政移転と国税との差額と定義される。

ところで、四国4県について財政移転額を算定する場合、県民経済計算のデ

ータには大きな制約がある。上述の県外勘定では「県外からのその他経常移転」の支払・受取の総額のみが表示され、財政移転収支や社会保障給付などの内訳項目は示されていない。93SNAでは、中央政府から地方政府への地方交付税交付金、義務教育費国庫負担金などの経常移転は「制度部門別所得支出勘定」²³⁾において「その他の経常移転」の内訳項目である「一般政府内の経常移転」に計上されることになっている。県際取引を分析する上で、「制度部門別所得支出勘定」は、制度部門および県外部門間で所得が最終的にどのように振り分けられているかを示す有用な資料である。さらに、国との間の財政移転を把握するためには同勘定の付表「一般政府の部門別(国出先機関、県・市町村、社会保障基金)所得支取出引」が必要であるが、四国4県とも公表していない。国、地域間の財政移転の推計は税務統計などの資料からも可能であるが、ここでは各県経済が公共投資を中心とする公的支出にどの程度依存しているかを検討するにとどめる²⁴⁾。

わが国では地域間の公正性ないし国全体の効率性の観点から国税として徴収した税金の一部が、地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などとして財政状況の厳しい地方政府に財政移転されている。これまで地域経済はこれらの国から補填された依存財源あるいは地方税などの自主財源を源泉とする公共投資等の公的支出によって大きく支えられてきた。経済基盤が比較的脆弱な四国では、本四3架橋や県都を結ぶ高速道「エクス・ハイウェイ」の建設などが、建設期間中は地域に大きな有効需要をもたらした。90年代後半には、設備投資、

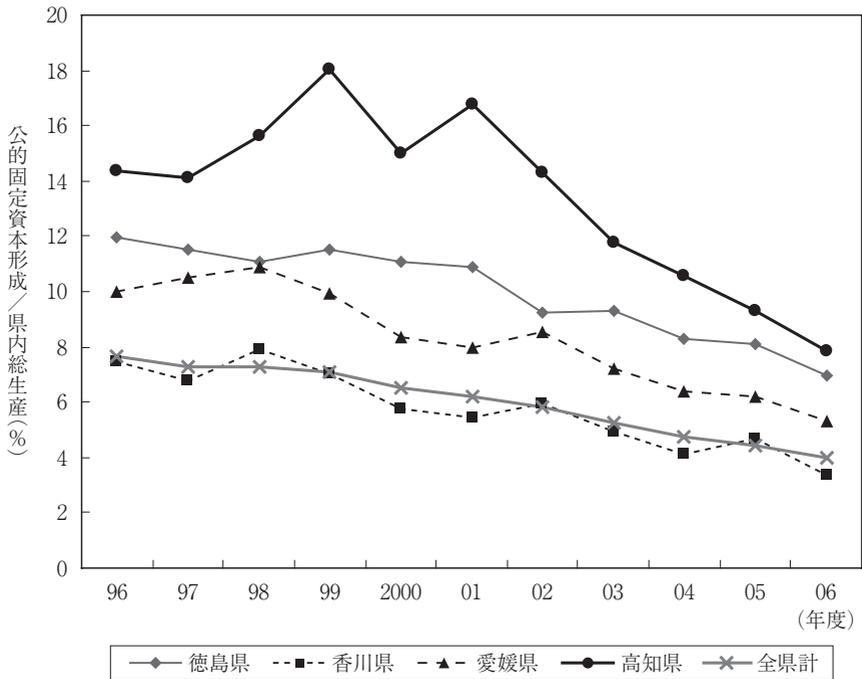
23) 制度部門別所得支出勘定に示される移転には、「財産所得」と「その他の経常移転」とがあり、「その他の経常移転」は、1. 所得、富等に課される経常税(直接税)、2. 現物社会移転以外の社会給付[「社会保険給付」(社会保障基金からの現金による社会保障給付、年金基金による退職年金給付等、無基金)]と「社会扶助給付」および社会負担[「現実社会負担」(「雇い主の現実社会負担」, 「雇用者の社会負担」)と「帰属社会負担」] 3. その他の経常移転(「非生命保険取引」, 「一般政府内の経常移転」, 「他に分類されない経常移転」)の3つに分類される。

24) 貯蓄投資バランスから地域経済の循環構造を分析したものとして、宍戸(2000)、谷沢(2000)を、また、財政を通じた地域間再分配の実証研究については、林宣嗣他(1997)を参照されたい。

個人消費等の民間需要の低迷状態が続くなかで、数次にわたる経済対策が実施され、公共事業は堅調に推移して四国経済の下支えに一定の効果を発揮した。

図20は、四国経済が、公共投資にどの程度依存しているのかをみるため、名目県内総生産に占める公共投資（公的固定資本形成）比率の推移を示したものである。公共投資依存度は、全県計で1996年度の7.7%からから2006年度の4.0%へと直線的に低下している。香川県はもともと公共投資依存度が低く、全県計をやや下回る水準のまま同様の動きをたどり、公共投資依存度は5.5割（7.5%→3.4%）も低下した。愛媛県では公共事業が実額で2千7百億円余り減少して、公共投資依存度は半分の水準に下落した。徳島県は01年度

図20 名目県内総生産に占める公的固定資本形成



(備考) 内閣府「平成18年度県民経済計算」より作成

までほぼ横ばいで推移した後は低下に転じたものの、依存度の低下幅は4割ほどに止まり、なお高水準に止まっている。高知県の公共投資割合は99年度に18.0%のピークをつけた後、01年度以降、公共投資が年率15%を越えて急減し、06年度は直近最低ラインにある。高知県はこれまで移出入収支の大幅赤字（支払超過）というかたちで、県内需要の20%余に相当する所得を県外に漏出させ、これを埋め合わせるために公共投資等の公的需要へ大きく依存してきた。しかし、このところの国からの財政移転を財源とする公共投資の大幅で急激な削減は、漸増する社会保障給付移転をもってしても補填できず、01年度以降、経常収支赤字が続くという構図が定着しつつある。

なお、公的固定資本形成に政府最終消費支出および政府在庫品増加を加えた公的支出全体への依存度でみると、全国に比べ四国の公的依存度はさらに高くなる。2006年度の国の公的支出依存度（国民総支出に占める公的支出の割合）は21.7%であるのに対し、徳島県32.3%、香川県24.6%、愛媛県27.4%、高知県40.0%と、4県とも全国以上に公的依存度が高い。とくに、純移出が大幅赤字の高知県と徳島県は、民間の需要不足を恒常的にしかもかなり高い水準で公的部門に依存する状態が続いている。政府最終消費支出はいわば帰属計算のような側面があり、民間消費や公共投資のように貨幣的対価を伴う財貨・サービス需要ではないが、人件費や物件費支出を通して、県内需要を支えていることに変わりはない。

（4）所得の再分配

1) 家計部門への社会保障移転

中央政府や社会保険基金などの県外からの経常移転を含む社会保障ルートの経常移転は直接家計に移転されて、給付と負担の差額（純受益）分だけ可処分所得を増減させる効果がある。2001年以降、これまで地域経済を支えてきた財政移転が削減され、それを財源とする公共事業が低迷する一方で、高齢化の進展に伴いほぼすべての地域で社会保障給付（公的年金給付、医療・介護給付

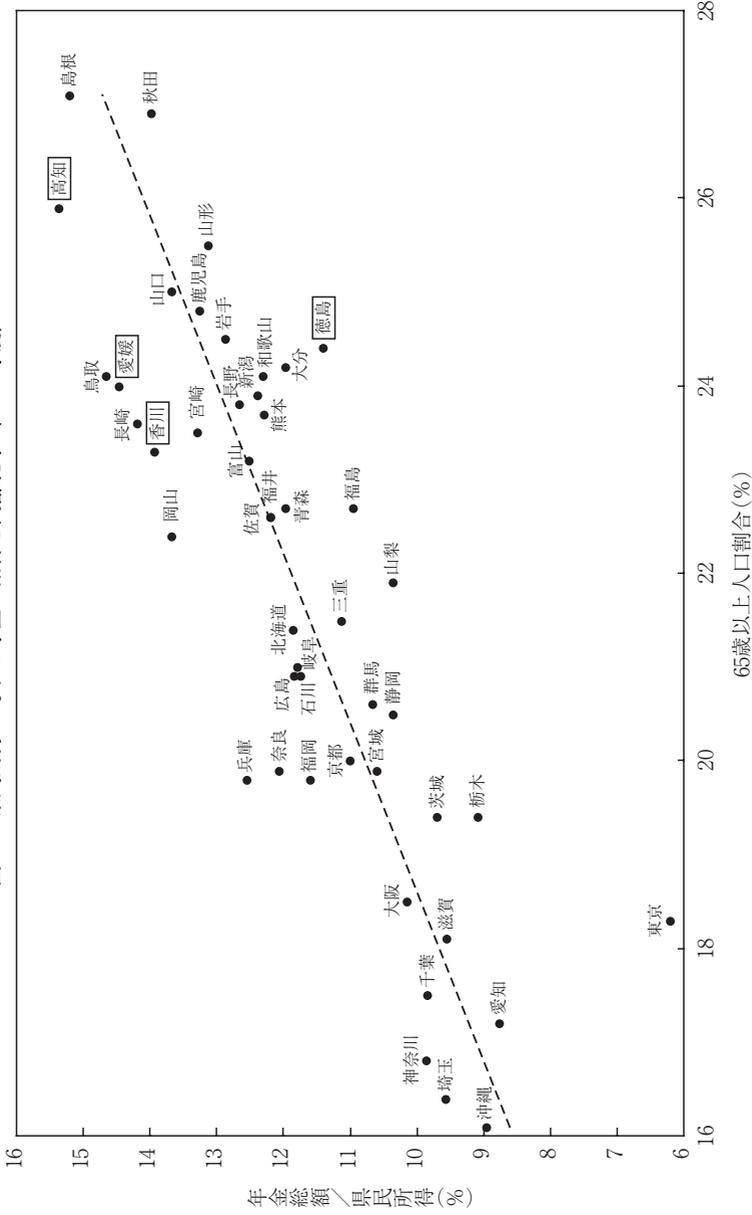
など)の移転が増加している。漸減する財政移転に替わって、社会保障給付の移転が地域間の所得再分配機能を担うようになってきた。高齢化率が高く社会保障依存度(社会保障給付費/県内総生産)が高い地域の多くは、一人当たり県内総生産が小さく、これまで公共事業依存度が高かった地域である。

ここで、社会保障給付費の全体を示す源データが得られないので、社会保障給付費の5割強を占める年金について地域的配置をみておこう。図21は、2005年度について各県別に年金給付総額の対県民所得比と高齢化率との関係を示したものである。高齢化率と年金割合との間には明らかな正の相関関係(相関係数:0.83)が認められる。高齢化率が伸長している山陰・東北・四国・南九州などでは年金依存度が高く、関東・近畿・愛知など大都市圏では両比率とも低くなっている。財政移転のように国の政策的調整を経た再分配ではないが、地域間の高齢化の進展度の差によって、結果的に社会保障の給付と負担を通して地域間の所得再分配機能を果たしている。社会保障給付のウエイトは県民所得に占める年金総額の割合でみると、1996年度と2005年度の間に全県計で6.3%から10.1%へ高まっている。今後さらに高齢化が進むにつれてそのウエイトが高まることが確実視される。もともと、長期的には大都市圏での高齢化が急速に進行することが予測されるので、社会保障給付の移転による地域間所得再分配機能は逆転する可能性がある²⁵⁾。

四国についてみると、高齢化率は全国20.2%に比べ、高知県25.9%、徳島県24.4%、愛媛県24.0%、香川県23.3%と4県とも高齢化率が高い。一方、県民所得に占める年金総額の割合は高知県が15.2%で全国1位、愛媛県14.3%(4位)、香川県13.7%(6位)と高く、徳島県は11.2%で中位にある。年金総額を製造業の県内総生産に対比すると、高知県は1.13倍、愛媛県は0.49倍、香川県0.52倍、徳島県0.36倍に相当し、すでに地域経済を支える

25) 社会保障給付の地域間所得再分配機能については、厚生労働省「平成20年版 厚生労働白書」34~37ページ、および内閣府『平成20年版 経済財政白書』215~218ページを参照されたい。

図 21 県民所得に対する年金の割合と高齢化率 (2005 年度)



(備考) 1. 社会保険庁「社会保険事業の概況 (2005 年度)」, 内閣府「平成 17 年度県民経済計算」, 総務省統計局「平成 17 年国勢調査」より作成
 2. 年金総額: 厚生年金および国民年金受給者の年金総額 (2005 年度末現在)

大きな所得源泉になっている。

2) 家計の受益と負担

さいごに、四国の家計部門（個人企業を含む）における対政府収支の大まかな状況を、96年度と06年度について要約して示しておこう（表5）。家計は直接税（国税・地方税）や社会保険料などの公的負担をする一方で、その反対給付として社会保障給付や社会扶助費などの社会福祉給付を受け取る。この給付と負担の差額は家計部門が中央政府および地方政府からどの程度の純受益を得ているかを示している²⁶⁾。

各県共通して、負担面では、社会保障負担が横ばいしているのに対し、直接税は減税や雇用者所得の伸び悩みによって大幅に減額し、負担合計は1割ほど減少した。他方、給付面では4県とも社会保障給付が伸張し、純受益の大幅増をもたらした。愛媛県では、この10年間に社会給付が24%も伸びて、純受益は倍増した。06年度には家計の受取超過は4,062億円、可処分所得の9.4%となった。香川県は、直接税は減額したものの、社会給付の伸びが小さく、純受

表5 家計部門（個人企業を含む）の公的負担と給付 (単位：億円)

		徳島県			香川県			愛媛県			高知県		
		1996	2006	06/96	1996	2006	06/96	1996	2006	06/96	1996	2006	06/96
給付	現物社会移転以外の社会給付	3,626	4,278	1.18	4,729	4,810	1.02	7,154	8,875	1.24	4,393	5,056	1.15
	雇用者の社会負担	1,392	1,381	0.99	2,193	2,224	1.01	2,810	2,861	1.02	1,531	1,471	0.96
負担	直接税	1,356	1,057	0.78	1,934	1,539	0.80	2,257	1,953	0.87	1,217	947	0.78
	負担計②	2,748	2,438	0.89	4,127	3,763	0.91	5,068	4,813	0.95	2,748	2,418	0.88
純受益①-②		878	1,840		601	1,048		2,086	4,062		1,645	2,638	
対可処分所得比%		4.4	7.7		1.8	3.3		4.5	9.4		8.8	15.5	

(備考) 1. 各県「平成18年度県民経済計算」より作成

2. 現物社会移転以外の社会給付は(1)現金による社会保障給付(2)年金基金による社会給付(3)無基金雇用者社会給付(4)社会扶助給付より成る

26) ここでは、家計の現金収支を伴う取引のみを計上している。家計の受益と負担については、負担面では雇主が社会保障基金に支払う「雇主の社会負担」、受益面では社会保障基金による医療保険給付等の「現物社会給付」についても考慮する必要がある。

益は1,048億円、可処分所得の3.3%に止まっている。徳島県は、負担が1割減少し、社会給付が18%増えたので、純受益は1千億円近く増えて、可処分所得の7.7%に増えた。高知県は、高齢化率が高く従来から公的給付への依存度が高い上に、社会給付が15%増え、直接税が2割以上減ったため、純受益は1千億円増えて、可処分所得の15.5%を占めるまでになった。高齢化が進展する途上で、すでに公的支出に大きく依存する家計構造となっている。

お わ り に

以上、各種の県民経済計算データを利用して、1990年代後半から2000年代前半期における四国経済の現況を、主に開放性・自立性という視点から分析を試みた。そこでは四国各県経済の循環構造に見られる共通性と異質性が明らかとなった。まず、この期の成長パターンをみると、四国4県ともバブル経済崩壊後の長期不況過程においては好況と不況の不安定な動きを繰り返し、2001年以降の輸出主導の景気回復過程では移出の不振と財政移転の削減によって低迷する実態が示された。各県の特質としては、総供給・総需要構成に見られる香川県の開放性と高知県の移出基盤の脆弱さは対照的であった。域際収支の取引項目別収支からは各県経済の県際取引構造の特徴を捉えることができた。また、所得格差については、全国水準に近づきつつある香川県が移出の不振から伸び悩んでいること、慢性的な移出入赤字ながら全国を大きく上回る可処分所得水準を維持する徳島県の特異性などが明らかとなった。一方、大幅な移出入赤字によって全国の8割弱の所得水準に止まる高知県では、家計をはじめ各経済部門が県外からの財政移転に依存するという循環構造が厳しい局面に至っていることが確認された。愛媛県は移出が景気波動の影響を受けやすく、社会保障移転が伸張しているにもかかわらず、1人あたり可処分所得水準は他3県をかなり下回って推移している。四国経済は全体として、公共投資等の公的支出への依存度が高く、財政支出削減の深刻な影響が現れている半面で、高齢化の進展に伴う社会保障移転の漸増によって全体としての域際バランスを保ってい

る現状が析出された。

もちろん、本稿での県民経済計算データに依拠した数量的な分析結果から直ちに地域の発展・成長戦略が見えてくるわけではない。地域経済構造を形成する要因は一様ではない。そのまま利用できる戦略モデルが四国や日本のどこかの地域に見出されるものではない。それぞれの地域には特有の状況があり、それら諸要因をより綿密に分析する必要がある。ただ、今日の国際化や財政逼迫を前提とすれば、四国以外のどの地域においても脆弱な経済基盤のまま財政・社会保障への依存を続けることは困難であり、地域の各層が地域の実状を総体として認識し、地域の自立的な発展方向を探求していくことが求められている。

さいごに、こうした観点からも県民経済計算をはじめ各種情報を行政と県民が共有し利活用していくことが不可欠である。国とともに地方自治体における統計環境のさらなる整備に期待したい。

参 考 文 献

- 池上政弘 (2007) 「県民経済計算年報 (平成 18 年版) に基づく部門別純貸し出し (+) / 純借入 (-) の試算結果について」『徳島文理大学研究紀要』第 74 号
- 木村亮 (2007) 「県民経済計算データから見た地域経済の構造変化—移出入取引の変化に着目して」『福井大学教育地域科学部紀要 第 3 部 社会科学』63
- 佐野修久 (2001) 「地域経済における財政依存の現状と地域経済的要因」『季刊 中国総研』Vol. 5-2, NO. 15
- 穴戸邦彦 (2001) 「地域の経済構造と資金循環」四国郵政局『平成 12 年度 地域金融問題研究会報告書』
- 穴戸邦彦 (2000) 「地域における公的資金循環と郵便貯金」四国郵政局『平成 11 年度 地域金融問題研究会報告書』
- 社会学研究所 (1983) 『地域自立勘定の開発と応用に関する研究』
- 鈴木多加史 (1997) 「地域経済計算の今後の方向」経済企画庁経済研究所『季刊国民経済計算』No. 112
- 鈴木多加史 (1999) 「新しい地域経済計算の構築に向けて」日本地域学会『地域学研究』29 巻 1 号
- 鈴木多加史 (2004) 「県民経済計算の特徴と推計の意義」追手門学院大学経済学会『追手門経済論集』39 巻 1 号

- 長藤洋明 (2002) 「県民経済計算からみた地域経済(1)－(5)」日本統計協会『統計』
- 林宣嗣・林宏昭・齋藤哲夫・菅田詳・倉知靖博・斉藤秀夫・中山博喜・小野博 (1997) 「受益と負担の地域別帰着－財政による地域間再分配－」(地方分権化時代における地方財源のあり方に関する研究) 経済企画庁経済研究所『経済分析』第 150 号
- 原勲 (2000) 『地域の経済学』中央経済社
- 平岡和久 (1997) 「都道府県県際収支と財政移転収支」高知短期大学『社会科学論集』第 72 号
- 福田善乙・平岡和久・玉置雄次郎・細井俊明 (1996) 「地域際収支からみた地域経済の特徴と変化－四国各県の産業連関表にもとづく分析」高知短期大学『社会科学論集』第 71 号
- 峯岸直輝 (2005) 「県民経済計算からみた都道府県の経済構造」『信金中金月報』第 3 巻第 3 号
- 谷沢弘毅 (2000) 「1980 年代を中心とした地域別資金循環の構造変化－地域別 IS バランスの暫定分析」『都市問題』第 91 巻第 3 号